

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	単年度収支		
市町村名	野沢温泉村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	x	歳入総額	2,744,029	歳出総額	3,298,576	実質収支比率	5.3	繰上償還金	2,013	繰上償還金	6.1
人口	22年国調(人)	3,853	産業構造	財政健全化等	x	歳入歳出差引	2,596,106	歳出総額	3,171,612	経常収支比率	74.0	繰上償還金	-	繰上償還金	72.2
	17年国調(人)	4,259		財政健全化等	x	翌年度に繰越すべき財源	147,923	歳入歳出差引	126,964	( 1 )	( 78.3 )	繰上償還金	-	繰上償還金	( 78.6 )
	増減率 (%)	-9.5		財政健全化等	x	実質収支	47,606	歳入歳出差引	15,865	標準財政規模	1,885,712	繰上償還金	-	繰上償還金	0.28
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	4,050	第1次	財政健全化等	x	単年度収支	100,317	歳入歳出差引	111,099	公債費負担比率	7.6	繰上償還金	-	繰上償還金	7.4
	増減率 (%)	-1.5	第2次	財政健全化等	x	積立金	-10,782	歳入歳出差引	21,030	健全化判断比率	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-
面積 (km <sup>2</sup> )	57.95		第3次	財政健全化等	x	繰上償還金	2,200	歳入歳出差引	3,000	実質赤字比率	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	66			財政健全化等	x	繰上償還金	-	歳入歳出差引	2,013	連結実質赤字比率	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-
世帯数 (世帯)	1,221			財政健全化等	x	繰上償還金	-	歳入歳出差引	-	実質公債費比率	9.6	繰上償還金	-	繰上償還金	14.4
				財政健全化等	x	繰上償還金	-	歳入歳出差引	-	将来負担比率	-	繰上償還金	-	繰上償還金	21.4
				財政健全化等	x	繰上償還金	-	歳入歳出差引	-	資金不足比率 ( 3 )	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,986,721	地方債現在高	1,908,818	うち公的資金	1,339,335	うち公的資金	1,196,754
	市区町村長	1	4,930	一般職員	54	169,668	3,142	債務負担行為額(支出予定額)	4,687	債務負担行為額(支出予定額)	19,698	うち技能労務職員	-	うち技能労務職員	-
	副市区町村長	1	4,080	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-	教育公務員	-	教育公務員	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,098	土地開発基金現在高	50,061	臨時職員	-	臨時職員	-
	教育長	1	3,870	教育公務員	-	-	-	積立金	665,422	積立金	607,222	合計	54	合計	54
	議会議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-	現在高	344,616	現在高	212,963	ラスバイレス指数		ラスバイレス指数	90.6
	議会副議長	1	1,350	合計	54	169,668	3,142	財政調整基金	821,998	財政調整基金	697,849				
	議会議員	6	1,170	ラスバイレス指数				減債基金	344,616	減債基金	212,963				
								その他特定目的基金	821,998	その他特定目的基金	697,849				

  

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) 北信広域連合	(28) (株)野沢温泉
	(3) 介護保険特別会計	(7) 観光施設事業会計	(9) 上ノ平高原簡易水道特別会計	(11) (一般会計)	(29) 野沢温泉村振興公社
	(4) 老人保健特別会計			(12) ( 養護老人ホーム高社寮事業特別会計 )	(30) 野沢温泉観光協会
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) ( 養護老人ホーム千曲荘事業特別会計 )	
				(14) ( 特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計 )	
				(15) ( 特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計 )	
				(16) ( 特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計 )	
				(17) ( 特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計 )	
				(18) ( 特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計 )	
				(19) ( 特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計 )	
				(20) 岳北広域行政組合(一般会計)	
				(21) 長野県後期広域高齢者広域連合(一般会計)	
				(22) 長野県後期広域高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(23) 北信地域町村交通災害共済事務組合(事業会計)	
				(24) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(25) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	
				(26) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	
				(27) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	423,561	15.4	423,561	24.5	普通税	402,362	95.0	-	議会費	24,811	1.0	-	24,811		
地方譲与税	43,370	1.6	43,370	2.5	法定普通税	402,362	95.0	-	総務費	627,676	24.2	22,837	550,115		
利子割交付金	1,051	0.0	1,051	0.1	市町村民税	92,524	21.8	-	民生費	563,235	21.7	24,963	416,172		
配当割交付金	266	0.0	266	0.0	個人均等割	4,998	1.2	-	衛生費	91,099	3.5	1,851	71,812		
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0	所得割	76,002	17.9	-	労働費	25,662	1.0	-	54		
地方消費税交付金	43,884	1.6	43,884	2.5	法人均等割	9,929	2.3	-	農林水産業費	89,112	3.4	17,835	41,883		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,595	0.4	-	商工費	192,820	7.4	52,089	155,272		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	287,041	67.8	-	土木費	323,721	12.5	38,934	270,914		
自動車取得税交付金	9,580	0.3	9,580	0.6	うち純固定資産税	285,273	67.4	-	消防費	125,671	4.8	26,012	99,018		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,640	2.5	-	教育費	336,876	13.0	152,639	217,812		
地方特例交付金	8,172	0.3	8,172	0.5	市町村たばこ税	12,157	2.9	-	災害復旧費	11,203	0.4	-	4,480		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,164	0.2	5,164	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	184,220	7.1	-	165,677		
減収補填特例交付金	3,008	0.1	3,008	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,326,701	48.3	1,192,175	69.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,192,175	43.4	1,192,175	69.0	目的税	21,199	5.0	-	歳出合計	2,596,106	100.0	337,160	2,018,020		
特別交付税	134,526	4.9	-	-	法定目的税	21,199	5.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	1,856,682	67.7	1,722,156	99.6	入湯税	21,199	5.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	878	0.0	878	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	876,448	33.8	721,504	717,082	39.2	
分担金・負担金	31,226	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	546,368	21.0	502,889	499,185	27.3	
使用料	70,831	2.6	600	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	315,415	12.1	294,940	-	-	
手数料	6,176	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	145,860	5.6	52,938	52,220	2.9	
国庫支出金	219,471	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	184,220	7.1	165,677	165,677	9.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	423,561	100.0	-	内 元利償還金	184,220	7.1	165,677	165,677	9.1	
都道府県支出金	163,542	6.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	9,824	0.4	291	0.0	徴収率 現 計	合計	91.4	60.6	89.8	61.4		1,116,594	636,924	34.8	
寄附金	4,891	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.1	91.6	96.8	91.6		233,691	181,766	9.9	
繰入金	16,413	0.6	-	-		純固定資産税	88.3	52.1	86.1	52.0		339,905	181,766	9.9	
繰越金	70,964	2.6	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	152,119	5.9	118,484	59,120	3.2
諸収入	60,931	2.2	4,621	0.3	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	330,164	12.7	245,610	175,270	9.6
地方債	232,200	8.5	-	-	合計	281,498	実質収支	42,245	うち一部事務組合負担金	141,038	5.4	138,197	131,639	7.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	89,592	再差引収支	3,745	繰入金	280,799	10.8	260,109	220,768	12.1	
うち臨時財政対策債	100,000	3.6	-	-	上水道	491	加入世帯数(世帯)	697	積立金	268,308	10.3	258,700	-	-	
歳入合計	2,744,029	100.0	1,728,546	100.0	観光施設	208	被保険者数(人)	1,458	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	85	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	82,275	1人当り	121	投資的経費計	348,363	13.4	179,922	-	-	
					その他	108,932	1人当り	239	うち人件費	5,537	0.2	5,537	-	-	
									普通建設事業費	337,160	13.0	175,442	-	-	
									うち補助	157,684	6.1	24,178	-	-	
									うち単独	179,476	6.9	151,264	-	-	
									災害復旧事業費	11,203	0.4	4,480	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,596,106	100.0	2,018,020	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, formal income, actual income, income from other accounts, and current assets.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, net income, surplus/deficit, income from other accounts, current assets, and surplus/deficit ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special unions with columns for union name, income, expenses, net income, surplus/deficit, income from other accounts, current assets, and surplus/deficit ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and third sectors, and financial difficulties of local public entities, with columns for entity name, operating income, net income, income from other entities, and surplus/deficit ratio.

Large table showing debt service status (公債費負担の状況) and debt service ratios (将来負担比率) with detailed breakdowns by category and year.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) with columns for ratio type and values.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。